

8月6日 「核兵器をなくそう」と宣伝

8月6日、千代田区春闘共闘と千代田原水協は、合同で、被爆80年にあたって、「核兵器廃絶、日本政府は核兵器禁止条約に参加を」と訴える宣伝を、神保町交差点で行いました。

茂呂議長や小林事務局長、千代田原水協の福山さん、齋藤さん、久保倉さん、元区議の飯島さんなどが訴えました。原爆のパネルを立ち止まって見る人もいました。全体で21人が参加し、署名が20筆、カンパ2000円が寄せられました。訴えの内容は、以下の通りです。

広島・長崎被爆80年

「2025年のことは広島・長崎被爆80年、敗戦から80年の歴史の大きな節目にあたります。

80年前、アメリカによって、8月6日、広島に、9日、長崎に原爆が落とされ、一瞬にして、広島と長崎の20万人以上の罪のない人々の命が奪われました。世界で初めて核兵器が使われた瞬間で、罪のない人々を一瞬にして大量に殺したのです。かろうじて生き延びた被爆者は、後遺症や社会的差別と貧困に苦しみ、その次の世代も健康への不安をかかえて生きてきました。

核兵器が世界にある限り、また使われる危険があります。二度と悲惨な悲劇を繰り返さないためには、核兵器をなくすしかありません。

私たちは、世界に向かって、核兵器をなくそうと声を上げています。

また、核兵器をなくすために、日本政府が核兵器禁止条約に参加するよう求める署名を行っています。ぜひ、ご協力ください。

ロシアはウクライナ侵攻を続け、イスラエルのガザ攻撃による犠牲者は5万人を越えました。アメリカとイスラエルはイランを空爆し、インドとパキстанは対立を激化させています。

今、世界の紛争の中心は核保有国であり、非常に危険な状況にあります。核保有国の所有する核弾頭は1万2千発以上、そのうち約4千発はいつでも発射可能な体制です。パソコンが誤作動しても核戦争が起こりかねないのが現状です。

「核」対「核」、「軍事」対「軍事」の対応では、事態をエスカレートさせるだけで、危険はなくなりません。

これに対して、国連憲章に基づく紛争解決や人道的停戦、核兵器禁止・廃絶を求める世論も大きく広がり、核兵器禁止条約への支持・参加、核兵器国によるNPT（核不拡散条約）第6条の履行や「自国の核軍備の完全廃絶」の約束実行を求める動きが大きくなっています。

一方、日本は、核兵器禁止条約に参加せず、オブザーバーとして会議へ参加することもなくボイコットしています。国連でも核兵器禁止条約への支持を拒否しています。



訴える茂呂議長



私たちは日本政府に、累計172万人を超える核兵器禁止条約参加を求める署名を届けてきました。核兵器をなくすために、日本政府が核兵器禁止条約に参加するよう求める署名を行っています。ぜひ、ご協力ください。

核兵器禁止条約の参加国、国連の過半数に迫る

核兵器禁止条約は発効後 4 年が経過し、署名国は 94 カ国と国連加盟国の半数に迫り、締約国も 73 に達するなど、国際法としての力を強めています。被爆者を先頭に、ヒロシマ・ナガサキの実相を世界に伝えてきたことが禁止条約実現の力になりました。

諸国政府が核兵器の非人道性を深く認識することで、核兵器を「抑止力」とする考えを否定し、禁止すべきだとの声が広がっていったのです。

被爆国の日本なのに政府は核兵器禁止条約に参加していない

この条約に日本政府は参加していませんが、参加を求める意見書の採択は全自治体の 4 割を超す 725 自治体（7 月 3 日現在）にまで広がっています。唯一の戦争被爆国として、日本も条約に参加すべきです。地球上から核兵器をなくすため、日本政府に「核兵器禁止条約」参加を求めましょう。

そして、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞は、核兵器廃絶を願う人々の運動を励まし、さらに力強いものにしています。

被団協の田中熙巳（てるみ）代表委員は、日本が米国の「核の傘」に入り続けていることについて、「被爆者は各地で証言をしてきたが、国民に十分に伝わっていないため、政府の方針を変えることができていない」と述べ、「核兵器のない世界」に向けて日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准するよう求めていくと決意を語りました。

唯一の戦争被爆国・日本の参加は核兵器廃絶の流れを発展させる、他にない大きな意義を持ちます。しかし、日本国民の切実な願いに反し、政府は核兵器禁止条約に背を向けています。

それどころか米軍の核兵器使用も視野に入れた「拡大抑止」政策をとり、米軍との共同作戦態勢を強化しています。

先の参院選でも「核共有」や「拡大抑止の実効性確保」、「核武装が最も安上がり」などを公然とかかげる政党や候補者があられています。

8 月 6 日の広島での平和祈念式典で、石破首相は、「非核三原則を堅持しながら、「核兵器のない世界」に向けた国際社会の取り組みを主導することは、唯一の戦争被爆国であるわが国の使命です。」と話しました。そうであるならば、核兵器の使用を前提にした米国の「核の傘」への依存をやめ、唯一の戦争被爆国にふさわしい外交を進めてこそ、北東アジアの平和と安定、世界の平和に道を開くことができるのではないのでしょうか。

日本政府が核兵器禁止条約に参加することが核兵器をなくす力になる

そして、日本は戦争放棄の憲法 9 条を持ち、唯一の戦争被爆国です。核兵器禁止条約に参加し、核兵器保有国に対し、核兵器の放棄を迫るべきではないのでしょうか。被爆を受けた国が、核兵器をなくそうというのが一番力になるのではないのでしょうか。

今年 2 月に米国首都ワシントンでおこなわれた日米首脳会談で、石破首相はトランプ大統領に「防衛力の抜本的強化」を約束しました。

いまトランプ米政権は日本に対し、軍事費を国内総生産（GDP）比 3・5%まで引き上げるよう要求しています。

単純計算すれば、年間 20 兆円を超える大軍拡です。

石破自公政権は、2027 年度に軍事費を GDP 比 2%（11 兆円）まで引き上げる方針を決めています。軍事費が 20 兆円超に引き上げられれば、さらなる増税と社会保障の大幅削減など国民生活は根底から壊されます。

戦争国家づくり、国民の生活破壊のアメリカいなり政治、大軍拡政治を続けさせてはならないと思います。核軍縮、軍備縮小に向かう政治が求められています。（千代田区労協事務局長 小林秀治）

被爆 80 年 日本被団協・日本原水協・原水禁 3 団体が共同アピール

被爆 80 年を迎えるにあたり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）の 3 者は 7 月 23 日、都内で記者会見を開き、共同アピール「被爆 80 年を迎えるにあたってヒロシマ・ナガサキを受け継ぎ、広げる国民的なとりくみをよびかけます」を発表しました。

3 団体による「共同アピール」は初めてです。はじめに、田中熙巳日本被団協代表委員が趣旨を説明。「被爆 80 年を迎える年であり、昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞するという非常に画期的なときに、いままで一緒にやれなかった原水協と原水禁という大きな組織が力を合わせてこれからやっということは被団協として嬉しい」と述べたのに続き、濱住治郎日本被団協事務局長が共同アピールを読み上げました。

日本原水協の安井正和事務局長は「原水爆禁止運動にとって大変重要」。土田弥生事務局次長は「核戦争の瀬戸際と言われる現在の情勢で共同が必要だと準備してきた」とそれぞれ発言しました。

原水禁の谷雅志事務局長は「次世代継承の前に現世代の責任のひとつとして地域の皆さんの追い風になればという思いだ」と語りました。

参院選「核武装」発言 厳しく批判

日本原水協の安井正和事務局長は記者の質問に答えて、第 27 回参議院選挙の東京選挙区に立候補した参政党の候補者が安全保障について聞かれた際、「あの北朝鮮ですら核兵器を保有すると一応、国際社会の中でトランプ米大統領と話ができるくらいまでには行く。交渉ができる核武装が最も安上がりであり、最も安全を強化する策の 1 つ」との持論を展開したことを紹介。核武装を公然と唱える政治勢力が議席を得たということは大変危険な潮流であり、被爆者の皆さんを前にして本当に言えるのかと厳しく指摘しました。

そして、1 発でも核兵器が使われたら一体何が起きるのかというところを改めて、被爆者の皆さんが命をかけて訴え続けてきた核兵器と人類は共存できないという訴え、広島、長崎の被害の実相を広げる緊急性を示していると話しました。（「原水協通信」2025 年 8 月号第 978 号からの転載です。）

参院憲法審査会会長に立憲民主党 改憲派 77.7%に

8 月 1 日に臨時国会が召集され、参議院の新しい体制が決まり、参議院憲法審査会は、会長に立憲民主党の長浜博行氏が就きました。委員の配分は、自民 19（4）、立憲 8（内会長 1、2）、国民民主 5（1）、公明党 4（1）、維新 4（1）、参政 3（1）、共産 1、れいわ 1 の計 45 人です。（カッコ内は幹事の数）

* 改憲派 77.7%（選挙前は 73.3%）。

参政党の幹事には「新日本憲法（構想案）をまとめた創憲チーム責任者を務める安達悠司氏が就き、委員には衆議院憲法審査会で改憲と共産党攻撃など暴言の数々で維新から委員を外された足立康史氏（国民民主）や、「核武装が最も安上がりだ」と主張した東京選挙区のさや氏（参政）が入るなど、波乱含みです。

日本被団協・日本原水協・原水禁のアピール

被爆80年を迎えるにあたって ヒロシマ・ナガサキを受け継ぎ、広げる国民的なとりくみをよびかけます
日本被団協・日本原水協・原水禁のアピール 1945年8月6日広島・8月9日長崎

アメリカが人類史上初めて投下した原子爆弾は、一瞬にして多くの尊い命を奪い、生活、文化、環境を含めたすべてを破壊をつくしました。そして、今 日まで様々（さまざま）な被害に苦しむ被爆者を生み出し

ました。このような惨劇を世界のいかなる地にもくりかえさせぬために、そして、核兵器廃絶を実現するために、私たちは被爆80年にあたって、ヒロシマ・ナガサキの実相を受け継ぎ、広げる国民的なとりくみを訴えます。

2024年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。凄惨（せいさん）な被爆の実相を、世界各地で訴え続け、戦争での核兵器使用を阻む最も大きな力となってきたことが評価されたものです。一方今日、核兵器使用の危険と「核抑止」への依存が強まるなど、「瀬戸際」とも言われる危機的な状況にあります。

ウクライナ侵攻に際してロシアの核兵器使用の威嚇、パレスチナ・ガザ地区へのイスラエルのジェノサイド、さらに、イスラエルとアメリカによるイランの核関連施設（ウラン濃縮工場）への先制攻撃など、核保有国による国連憲章を踏みにじる、許しがたい蛮行が行われています。核兵器不拡散条約（NPT）体制による核軍縮は遅々として進まず、核兵器5大国の責任はいよいよ重大です。

しかし、原水爆禁止を求める被爆者を先頭とする市民運動と国際社会の大きなうねりは、核兵器禁止条約（TPNW）を生み出しました。これは、核兵器の非人道性を訴えてきた被爆者や核実験 被害者をはじめ世界の人びとが地道に積み重ねてきた成果です。同時にそれは今日、激動の時代の「希望の光」となっています。この条約を力に、危機を打開し、「核兵器のない世界」へと前進しなければなりません。

アメリカやロシアをはじめ核兵器を持つ9カ国は、TPNWの発効に力を尽くしたすべての市民と国々の声に真摯（しんし）に向き合い、核兵器廃絶を決断すべきです。唯一の戦争被爆国である日本政府はいまだTPNWに署名・批准しようとはしません。核保有国と非核保有国の「橋渡し」を担うとしていますが、TPNWに参加しない日本への国際社会の信頼は低く、実効性のある責任を果たすこととは程遠い状況にあります。

アメリカの「核の傘」から脱却し、日本はすみやかに核兵器禁止条約に署名・批准すべきです。原爆被害は戦争をひきおこした日本政府が償わなければなりません。しかし、政府は放射線被害 に限定した対策だけに終始し、何十万人という死者への補償を拒んできました。被爆者が国の償いを求めるのは、戦争と核兵器使用の過ちを繰り返さないという決意に立ったものです。国家補償の実現は、被爆者のみならず、すべての戦争被害者、そして日本国民の課題でもあります。

ビキニ水爆被災を契機に原水爆禁止運動が広がってから71年。来年は日本被団協結成70周年です。被爆者が世界の注目をあつめる一方、核使用の危機が高まる今日、日本の運動の役割はますます大きくなっています。その責任を果たすためにも、思想、信条、あらゆる立場の違いをこえて、被爆の実相を受け継ぎ、核兵器の非人道性を、日本と世界で訴えていくことが、なによりも重要となっています。それは被爆者のみならず、今と未来に生きる者の責務です。地域、学園、職場で、様々な市民の運動、分野や階層で、被爆の実相を広げる行動を全国でくりひろげることをよびかけます。世界の「ヒバクシャ」とも連帯して、私たちはその先頭に立ちます。

2025年7月23日

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）

原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

原水爆禁止日本国民会議（原水禁）

JAL 御巣鷹山墜落事故 40 年

「空の安全」「解雇争議の解決」へ羽田アピール、JAL 争議支援全国ネットの旗なびく

日本の航空史最悪の惨事となった JAL 御巣鷹山墜落事故から 40 年目となる 8 月 12 日を前にした 11 日、羽田で「空の安全」と「解雇争議の全面解決」を掲げたスタンディングが行われた。主催は JHU（JAL 被解雇者労組）と「JAL 争議支援全国ネットワーク」である。行動には全労協、全労連の参加地域労組や婦人、平和団体から雨の中、150 人（主催者発表・昨年 137 人）が参加した。今年 5 月に結成された「JAL 争議支援全国ネットワーク」は初の 8 月羽田行動で旗をなびかせた。

参加者は夏季休暇で混雑するターミナルの航空利用者に、乗客乗員 520 名が尊い命を失った御巣鷹山墜落事故について、「私たちは事故を風化させな

い！」と訴えるビラを配布。また「JAL 123 便事故から 40 年にあたって 日本航空は負の歴史を繰り返してはならない」とする JHU と JAL 争議団の「声明」も手渡した。

声明では「日本航空は利益優先の経営で安全を守る基盤である職場環境の悪化が進み、職場の中途退職者・人手不足・経験不足は逼迫」と指摘。そのうえで「国交省から『嚴重注意・業務改善勧告』の行政指導を受ける不安全事例が相次いでおり、連続事故の負の歴史を繰り返してはならない。自由にモノの言える職場を取り戻し、安全運航を支える基盤の再構築へ会社に解雇争議の早期全面解決を求め、さらに運動を強化していく」と表明している。

行動の最後に JHU の山口宏弥委員長は「たたかって 15 年。権利を守るだけでなく、『空の安全』を守るための闘いでもある。安全のためには、職場で自由にモノが言え、差別を許さない闘いが求められる。解雇解決へ最後まで闘い抜く」と決意を表明した。（ジャーナリスト・鹿田勝一）

TBS ニュースキャスター「520 人の残念を風化させてはならない」、東京民報も連載

今年は悲慘な JAL 御巣鷹山墜落事故 40 年ということもあり、新聞、テレビの報道が目立った。その 1 つが 8 月 9 日の TBS ニュースキャスターの「柏木由紀子さんが語る坂本九さんへの想い」。「お母さんが働かないと食べていけないの」と心配する娘たち。坂本九が事故直前、NHK のラジオで 1 回だけ歌った『心の瞳』が、「いい歌」として今では各学校の合唱曲として歌われているというエピソードも紹介。柏木さんは「苦しいが、前を向いて生きてきた」。番組で脚本・演出家の三谷幸喜氏は「坂本九の 1 人の残念は、520 人の一人ひとりの残念であり、JAL 事故を風化させてはならない」と語った。

いま一つは東京民報連載の「123 便事故と空の安全」。JAL 被解雇者労組署名原稿で、1997 年の JAL クアランプール墜落事故を例に、操縦室内のコミュニケーション不足の危険性と「モノ言う労働者、労働組合」の必要性を実証する記事（7 月 27 日付け）である。山口委員長は「機長による人事評価制度と昇進・昇格問題などがあり、自由にモノの言える職場と組合強化が重要だ」と語った。（ジャーナリスト・鹿田勝一）【JAL 闘争レポート 82 号】

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。

* 千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm



8.11羽田空港でのアピール行動